

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻本 正人
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結累計期間	第30期 第2四半期連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,577,026	8,920,154	17,082,380
経常利益 (千円)	673,025	534,459	1,418,100
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	220,006	188,586	525,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	429,938	338,364	961,352
純資産額 (千円)	7,597,379	8,389,528	8,089,978
総資産額 (千円)	24,499,540	28,585,256	26,745,156
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.50	7.29	20.30
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	21.6	22.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,774,208	2,519,339	5,168,842
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	534,409	1,661,551	1,606,679
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,829,248	864,381	3,623,047
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,600,134	1,126,901	1,132,435

回次	第29期 第2四半期連結会計期間	第30期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.89	4.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境や設備投資は改善傾向にあるものの、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響もあり、景気の先行きは依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高8,920百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益563百万円(前年同期比20.6%減)、経常利益534百万円(前年同期比20.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益188百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、資源価格下落等による不況の影響で輸出国の景気と需要が低迷し、また外貨準備高不足により海外送金が困難な状況が続いておりましたが、回復の兆しが見られ、当第2四半期連結累計期間における業界全体の輸出台数は66万台(前年同期比13.8%増)となりました。

このような状況のなか、メイン販売先であるアフリカ地域への輸出台数は徐々に回復しているものの、北中南米地域及びヨーロッパ地域への輸出台数が減少し、当社グループの輸出台数の合計は2,315台(前年同期比21.3%減)となりました。しかしながら、台当たり利益の改善等により営業利益は前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,887百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益82百万円(前年同期営業損失0百万円)となりました。

レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、当期において直営店の半田青山店(愛知県)、岐阜羽島駅前店(岐阜県)、F C店の淡路島東浦B Tカウンター(兵庫県)を新規出店し、直営店及びF C店の総店舗数は130店、総保有台数は16,085台(前年同期比12.6%増)となりました。さらに、レンタル終了車輛の販売台数は971台(前年同期比11.0%増)となりましたが、台当たり利益の低下、新規出店によるコスト増加等により営業利益は前年同期を下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高4,571百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益490百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、資源価格の下落等により景気が低迷しておりますが、平成29年1-9月期の新車販売台数は41.6万台(前年同期比1.3%増)となり若干回復しております。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でプジョー・シトロエンディーラー1店舗、スズキディーラー3店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗を運営しており、当第2四半期連結累計期間においてプジョーディーラー3店舗を新規出店し、合計8店舗となりました。新車販売台数は合計451台(前年同期比37.9%増)、中古車販売台数は合計543台(前年同期比13.9%減)となり、新規出店によるコスト増加もあり営業利益は一時的に低下しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,606百万円(前年同期比18.3%増)、営業損失11百万円(前年同期営業利益4百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、15,248百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産が578百万円、受取手形及び売掛金が180百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、13,336百万円となりました。これは土地が269百万円、リース資産(純額)が240百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、28,585百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、16,053百万円となりました。これはリース債務が710百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.5%増加し、4,142百万円となりました。これは長期借入金が増加したことなどによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、8,389百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、1,126百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は2,519百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益534百万円、減価償却費1,627百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,661百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,638百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は864百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出1,660百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	28,150,000	-	1,349,000	-	1,174,800

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	20,444,000	72.62
稲田清春	島根県出雲市	313,400	1.11
景山俊太郎	島根県雲南市	175,000	0.62
森元日出男	埼玉県春日部市	150,000	0.53
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-295 5 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	149,100	0.52
三木谷晴子	東京都渋谷区	122,500	0.43
勝部正道	島根県出雲市	118,600	0.42
山崎喜史	東京都新宿区	78,600	0.27
伊藤誠英	名古屋市千種区	64,200	0.22
中田孝重	長崎県佐世保市	53,000	0.18
計	-	21,668,400	76.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,273,100株(8.07%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,876,200	258,762	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	28,150,000	-	-
総株主の議決権	-	258,762	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,273,100	-	2,273,100	8.07
計	-	2,273,100	-	2,273,100	8.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,435	1,126,901
受取手形及び売掛金	1,155,489	1,336,446
リース債権及びリース投資資産	9,985,871	10,564,032
商品及び製品	1,613,419	1,613,089
仕掛品	1,664	3,807
原材料及び貯蔵品	18,626	17,610
その他	959,505	592,004
貸倒引当金	5,313	5,574
流動資産合計	14,861,699	15,248,318
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	5,597,044	5,837,811
土地	3,198,674	3,467,832
その他(純額)	2,250,240	3,176,897
有形固定資産合計	11,045,959	12,482,540
無形固定資産		
のれん	91,023	87,605
その他	61,953	57,089
無形固定資産合計	152,976	144,695
投資その他の資産		
その他	699,258	723,860
貸倒引当金	14,737	14,159
投資その他の資産合計	684,521	709,701
固定資産合計	11,883,456	13,336,937
資産合計	26,745,156	28,585,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,815	667,861
短期借入金	450,000	675,000
1年内返済予定の長期借入金	-	144,213
リース債務	12,521,621	13,232,238
未払法人税等	200,879	186,322
賞与引当金	103,865	84,072
その他	1,242,610	1,063,556
流動負債合計	15,129,791	16,053,263
固定負債		
長期借入金	-	465,932
リース債務	3,421,496	3,564,888
役員退職慰労引当金	5,505	6,274
資産除去債務	37,329	38,211
その他	61,054	67,158
固定負債合計	3,525,385	4,142,464
負債合計	18,655,177	20,195,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	4,156,782	4,306,553
自己株式	618,209	618,209
株主資本合計	6,062,373	6,212,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,631	15,433
為替換算調整勘定	48,010	48,991
その他の包括利益累計額合計	32,378	33,558
非支配株主持分	2,059,984	2,210,942
純資産合計	8,089,978	8,389,528
負債純資産合計	26,745,156	28,585,256

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	8,577,026	8,920,154
売上原価	6,296,039	6,647,357
売上総利益	2,280,986	2,272,797
販売費及び一般管理費	1,571,565	1,709,341
営業利益	709,421	563,456
営業外収益		
受取利息	5,955	5,072
受取配当金	7,213	4,915
為替差益	-	656
投資有価証券償還益	1,148	970
受取保険金	8,759	368
受取補償金	-	9,770
その他	4,999	5,396
営業外収益合計	28,076	27,149
営業外費用		
支払利息	49,628	55,701
為替差損	13,361	-
その他	1,482	445
営業外費用合計	64,472	56,146
経常利益	673,025	534,459
特別損失		
固定資産除却損	1,227	35
固定資産撤去費用	3,526	128
特別損失合計	4,754	164
税金等調整前四半期純利益	668,270	534,294
法人税、住民税及び事業税	222,623	179,025
法人税等調整額	11,170	15,923
法人税等合計	233,794	194,948
四半期純利益	434,476	339,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	214,470	150,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,006	188,586

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	434,476	339,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,728	0
為替換算調整勘定	6,266	981
その他の包括利益合計	4,538	981
四半期包括利益	429,938	338,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,442	187,407
非支配株主に係る四半期包括利益	214,496	150,957

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668,270	534,294
減価償却費	1,300,203	1,627,584
のれん償却額	3,265	3,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,952	318
賞与引当金の増減額(は減少)	1,013	19,792
受取利息及び受取配当金	13,169	9,988
支払利息	49,628	55,701
為替差損益(は益)	5,410	1,419
固定資産除却損	1,227	35
売上債権の増減額(は増加)	251,845	181,529
たな卸資産の増減額(は増加)	879,430	315,207
仕入債務の増減額(は減少)	5,780	59,539
未払消費税等の増減額(は減少)	3,670	110,151
その他の流動資産の増減額(は増加)	188,872	245,317
その他の流動負債の増減額(は減少)	270,959	30,143
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,426	12,625
その他の固定負債の増減額(は減少)	505	3,600
その他	26,410	908
小計	3,076,968	2,760,158
利息及び配当金の受取額	13,037	9,715
利息の支払額	49,600	55,943
法人税等の支払額	266,196	194,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774,208	2,519,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,107
有形固定資産の取得による支出	335,008	1,638,487
無形固定資産の取得による支出	12,794	10,111
貸付けによる支出	176,476	933
貸付金の回収による収入	1,829	6,412
敷金及び保証金の差入による支出	30,790	28,144
敷金及び保証金の回収による収入	9,579	892
その他	9,251	10,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,409	1,661,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	320,000	225,000
長期借入れによる収入	-	650,000
長期借入金の返済による支出	-	39,855
リース債務の返済による支出	1,470,405	1,660,721
配当金の支払額	38,842	38,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,829,248	864,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,064	1,059
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402,485	5,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,649	1,132,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,600,134	1,126,901

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	696,776千円	772,575千円
賞与引当金繰入額	76,249	84,072
役員退職慰労引当金繰入額	17,212	769
退職給付費用	14,920	17,561
貸倒引当金繰入額	4,011	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,600,134千円	1,126,901千円
現金及び現金同等物	1,600,134	1,126,901

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,447,560	3,772,237	1,357,228	8,577,026	-	8,577,026
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,891	404,601	-	406,492	406,492	-
計	3,449,452	4,176,836	1,357,228	8,983,518	406,492	8,577,026
セグメント利益又は損失()	991	685,085	4,880	688,974	20,446	709,421

(注) 1 セグメント利益の調整額20,446千円には、のれん償却額 3,265千円、棚卸資産の調整額7,964千円、セグメント間取引15,748千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,875,717	4,438,348	1,606,088	8,920,154	-	8,920,154
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,967	132,982	-	144,949	144,949	-
計	2,887,685	4,571,330	1,606,088	9,065,104	144,949	8,920,154
セグメント利益又は損失()	82,893	490,755	11,318	562,330	1,125	563,456

(注) 1 セグメント利益の調整額1,125千円には、のれん償却額 3,346千円、棚卸資産の調整額3,871千円、セグメント間取引600千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円50銭	7円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	220,006	188,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	220,006	188,586
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 38,815千円

1株当たりの金額 1円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。